米国における野菜消費の状況

＝1＝

（独）農畜産業振興機構　総務課課長補佐　矢野麻未子氏

わが国では30年で12％減

食生活の多様化など影響し

健康的な生活の推進や農業振興の面からも、わが国において野菜摂取の拡大は重要な問題だ。官・民による施策の一層の充実が求められるが、そのヒントのひとつとなるのが米国の取組みである。その米国における事例等について、（独）農畜産業振興機構発行『野菜情報』3月号記事「米国における野菜消費の状況」の内容を4回にわたり転載する。

＊　＊

【要約】

わが国における野菜消費量は年々減少している。一方、米国では、近年やや減少したものの増加傾向にある。その要因として、所得の向上、流通網の確立、啓発活動の成果、教育の向上などが挙げられる。米国における野菜消費拡大の取組み、消費者の農業へのかかわり方は、わが国における野菜消費拡大の可能性として参考になる点は多いと思われる。

はじめに

わが国では、すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とすることを目的に「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について」が厚生労働省により2000年に策定された。

そこには、「21世紀において日本に住む一人ひとりの健康を実現するための、新しい考え方による国民健康づくり運動である。（中略）健康に係わる具体的な目標を設定し、十分な情報提供を行い、自己選択に基づいた生活習慣の改善および健康づくりに必要な環境整備を進めることにより、一人ひとりが実り豊かで満足できる人生を全うできるようにし、併せて持続可能な社会の実現を図るものである」と記されている。

これをもとに、05年には厚生労働省と農林水産省により「食生活指針」が作成され、具体的な行動に結びつけるものとして「食事バランスガイド」が作成された。その中では、野菜摂取量の目標値として1人1日当たり5～6皿が示されたところである。

しかし、わが国の野菜消費量は、消費拡大のためのさまざまな啓発活動が行われているにもかかわらず、減少傾向に歯止めはかかっていない状況にある。かつては「成人病」といわれていた重要疾患は、長年の生活習慣が深くかかわっていることから、1997年以降「生活習慣病」に改称されたが、日々の生活がいかに健康にとって重要かを示している。野菜を適切に摂取することは、健康はもとより、野菜を多く摂取してきたわが国における食文化にもかかわり、ひいては、国民が健康に生き生きと暮らしていくためにも重要なことだと思われる。

一方、米国においては、1人当たりの野菜消費量は08年、09年にやや減少したものの、70年代以降増加傾向にある。

女性の社会進出、食の外部化、軽量野菜への移行など、わが国の野菜消費量の減少要因として挙げられる現象が、米国でも見られるにもかかわらず、野菜消費量は増加している。米国における野菜消費拡大の取組みに、わが国も学ぶところがあると思われる。

＊　＊

1．わが国における野菜消費の現状

【米国との比較】

わが国における1人当たりの年間の野菜消費量の推移を見ると、継続的に減少しており、07年は75年と比較すると、その88％に減少している。

一方、同様に米国における1人当たりの年間の野菜消費量を見ると、近年は若干減少したものの07年は75年と比較して120％と増加しており、90年代に、わが国の野菜消費量を上回った。さらに、米国農務省（USDA:United States Department of Agriculture）の報告では、今後も消費量は増加すると予測されている。

【野菜消費量の減少要因】

「野菜の消費をめぐる状況について」（農水省08年10月）によると、わが国における野菜消費量の減少要因は、①「食生活の多様化」として、ダイコンやカボチャなどの重量野菜で作る煮物などから、レタスやキュウリなどの軽量野菜で作るサラダなどへ料理の種類が変化している②「食の外部化・簡便化」として、20代から40代の成人の野菜摂取量が少なく、毎日1回以上外食する人は、外食をほとんどしない人に比べて野菜摂取量が少ない③「野菜を食べているつもりの意識の蔓延」として、野菜の摂取不足を認識している割合が低い④「子どもの野菜嫌い」として、子どもの嫌いな食べ物の上位を野菜が占めている、などが挙げられている。

米国の品目別の野菜消費量の推移を見ると、サラダ需要の葉茎菜類、とくにリーフなどの深緑野菜と呼ばれる野菜の消費量が拡大していることが分かる。また、外食への依存度も、わが国は21％であるのに対して、わが国より女性の社会進出の割合が高い米国では41％と高い。米国においては、わが国よりも女性の社会進出率が高い中で、サラダ需要の増加などにより野菜の消費量は増加しているのである。

（独）農畜産業振興機構『野菜情報』3月号「米国における野菜消費の状況～日本の消費拡大の可能性を探る」より。詳しくはhttp://www.alic.go.jp/vegetable/index.html）